22 20 () (43 100) (49 44) () () () 29 30 () () () () ((36 191) 12) 30 () ()) 16 () () () (

```
( )
                                                         12
                                                                         30
                                 (
                                                 )
(
                    )
          32
                        3,000
(
       )
            17
(
                    )
            17
                           (
                                      )
(
                                )
          35
                                                         (
                                                                    )
          (
                        )
(
               )
          35
           (
                        )
      35
                                          35
          (
                      )
                                                    (
                                                                )
      35
                                                                         (
                                                                                10
 )
(
                          )
10
         34
(
         11 )
                         34
                                                             32
                                 34
                                                                     32
```

2/40

34

35

```
( 12 )
                                  ( 35
                        34
          )
(
           )
11
               13 )
                        ( 14 )
          (
(
                   )
12
         29
( )
( )
(
         )
13
                                               ( 17
         31
(
      )
14
       37
        (
             15 )
(
                                  )
15
         32
( )
(
                )
16
       41
       ( 16 )
( )
```

```
( )
( )
( )
(
                    )
17
      42
               ( 17 )
( )
( )
( )
( )
(
      )
                                          ( 18 )
18
      29
35
                                                (
18 )
( )
19 44
                                       (
                                           )
  ( 19 )
45
( 20 )
( )
( )
                         (
       )
(
         )
20
      81
                             21
```

```
)
(
21
   82
                          22
(
     )
22
     36
                               23
     )
(
                                     ( )
23
     60
         ( 24 )
( )
( )
( )
( )
( )
( )
       22
       28 29 )
     (
            ( 26 68 )
            26 16
```

様式第1号(第4条第1項関係)

設計説明書

1	開多	発 区	域	に含	ま	れる	5 地填	或の名	称			十訳													
						工	区	計	画		I.	区	\mathbf{m}^2		J	区区	${\tt m}^2$			口区	n	1^2			
2	設	計	の	方	針	基	本自	的 方	針																
	区	塡	Ì	区	分				Ī	-	区域			市	街化	調整[区域			非	設定	?			
3	用	道	Š	地	域																				
開発	そ	の他	」の	区 域	等																				
開発区域の	地				目	宅	地	農	地	5m	未満	<u>川</u>	om∼]		(樹	10m以	高) L	小		計	そ	の他	1	計	
現況	面			積	m ²					0111	7141174				+										
况	比			率	%																		\top		
								宅	地		用	地													
			\ <u>\</u>					その	他	<u></u> の	宅 :	地					公共	+施言	ひ グ	\益加	包設	その	他		-
	用		途	宅	地	通	路	緩衝帯	緑	地等	その の空		小	計	i	H	用	ł	也月	1	地	(樹林		合	Ī
	面	積	m^2																			()		
4	比	率	%																			()		
土														伢	ķ	全	の	F	勺	容					
土地利用計	樹	林全	の等	区		分	対象	樹林	伐	i	采 公	`	園	広	場	· 新	录地	等	その			計		植	非
計画	保	±.	寸	面	積	\mathbf{m}^2																			
				比	率	%																			
				区		分	はく・	上部分				保	全	:	等	の	Þ	J	容				信	ママ マママ マイマ マイマ マイマ アイマ アイマ アイマ アイス	不 理
	表	土	0				15. (.	T-11073	復		元	客			土	代	替	措 [置		計				
	保	全	等	\vdash	積	m ²																			
				比	率	%						<u> </u>		- 1	\perp										
				区区				分	面和	漬 m ²		比	率	%	+			概					要		
	開		発	道	201	, L , ()	B 43	路																	
5		域片		公日	图 •		易・緑								+										
公		/ ·	_	-		か計		他			_				+										
共協	<u> </u>			区		рі		分	耐	漬 m ²		H	率	0/0	+			拉	: 続	生 (D Ht	: 況 等	:		
記数	上以	外	記の	取		+	道	路	ш	is in		-		70				19	, //9L	<i>)</i> .	· / //	. 100 -47			
公共施設整備計		共 月		排			施	設							+										
計画	都	市	計 匪					規定	す・	る同	意 等	全		Ē]意		一音		協議分	記了		一部全員	協	議中	
	都	市	計	画	法	第	4 0	条に	係	る	協議	全		戸	意		一音全員		協議分	之了		一部全員	協	議中	
						施	į.	設		名		1											計		
6	公主	益 施	設酉	2 置	計画	面面	i		積	m ²															
						管	:	理		者															(
7	区[画 数	等		Þ		最高		\mathbf{m}^2 ,	最低		m ² ,	平均	I_		m^2									
8	給	水 施	設	(公	営・	簡易	 専用)水道,	井戸	(試験	結果	水質	—可	· 不	可,	量一	充分・	少な	こしい)						
	2214 - 1		設			-		(40m³以			基								火栓			個			

- 1 3項,5項,8項中で既に記載されている事項については、該当する事項を○で囲むこと。
- 2 3項中のその他の区域等には、法令等による指定区域及び事業区域等の名称を記載すること。

様式第2号(第4条第2項第1号関係)

公共施設の管理者等に関する書類

新たに設置される公共施設

Æ	46.E.	平口	概		要	A-A-	700	-tv.		444	-H-
種	類	番号	幅員 寸法	延長	面積	官	珄	有	用地の帰属	摘	安

備考

- 1 1つの公共施設用地が2以上の者に帰属することとなる場合には、「摘要」欄にその旨を記載し、当該帰属の状態を示す図面その他の資料を添付すること。
- 2 「概要」欄には広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、下 水管渠については、寸法及び延長のみを記載すること。
- 3 「番号」欄には、新旧対照図に記載した一連番号を記入すること。

様式第3号(第4条第2項第2号関係)

公共施設の管理者等に関する書類

従前の公共施設

種	類	番号	概		要	管	邗	者	公の	共用	施に	設供	用地の帰属	摘	西
7里	炽	領力	幅員寸法	延長	面積	B	生	13	すの	る 所	土有	地者	用地ツ州商	3 (A)	女

備考

- 1 1つの公共施設用地が2以上の者に帰属することとなる場合には、「摘要」欄にその旨を記載し、当該帰属の状態を示す図面その他の資料を添付すること。
- 2 「概要」欄には広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、下水管 渠については寸法及び延長のみを記載すること。
- 3 「番号」欄には、新旧対照図に記載した一連番号を記入すること。

様式第3号の2(第4条第2項第4号)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要

1 工事主住所及び氏名								
2 設計者住所及び氏名								
3 工事施行者住所及び氏名								
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)			緯度: 経度:		度度	分分	秒、 秒)	
5 土 地 の 面 積	Г							m²
6 工事着手前の土地利用状況	П							
7 工事完了後の土地利用								
8 盛 土 の タ イ プ			平地區	&土・月	复付け盛	土・谷埋	め盛土	
9 土 地 の 地 形	Г			溪流等	への該	当 有・無	ı.	
ア 盛土又は切土の高さ	Г							m
イ 盛土又は切土をする 土地の面積								пî
should be the state of the stat	盛	±						m²
ウ 盛土又は切土の土量	切	±						m²
	番	号	構	造	高	さ	延	長
ide mk						m		m
工擁 壁								
10	番	号	穫	類	高	ŧ	延	長
工 才崖面崩壊防止施設						m		m
事 本								
0								
概	番	号	種	類	内法	寸法	延	長
						c m		m
要力排水施設								
キ 崖面の保護の方法							•	
崖面以外の地表面の								
「保護の方法								
工事中の危害防止の ための措置								
コその他の措置	\vdash							
サ 工事着手予定年月日	\vdash			年	. 月	В		
ッ エ ラ 有于アルギ月日	I			4	Я	р		ı

1	シ 工事完了予定年月日	年 月 日
	スエ程の概要	
11 -7	その他必要な事項	

- 備考 1 1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
 - 2 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所 氏名を記入すること。
 - 3 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏 名の横に○印を付すこと。
 - 4 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
 - 5 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
 - 6 8欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。(複数選択可)
 - 7 9欄は、渓流等(宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
 - 8 11欄は、宅地造成及び特定盛土等規制法第2条第2号に規定する宅地造成又は 同条第3号に規定する特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令 による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を 記入すること。

様式第4号(第5条関係)

公共施設管理者の同意書

年 月 日

様

公共施設の管理者

住 所

氏 名

地内における については、異議がなく同意します。 事業に係る下記の公共施設に関する開発行為

記

施	設	の	種	類	所	有	者	備	考

様式第5号(第6条関係)

開発行為同意書

の施行に係る開発行為については、異議がなく同意します。

1 土地の関係権利者

所在及び地 番	地目	地	積	権利の種別	同 年 月 日	同意者の住所氏名	印	備	考

2 工作物の関係権利者

所在及び	地目	П	地積	権利の種別	同 意	同意者の住所氏名	印	備	考
地番					年月日		-		
		+							
		+							
		+							
/Hbr									

備考

- 1 最終の同意権者を得られない場合には、別に疎明書を添付する旨を「備考」欄に明示すること。
- 2 共有の場合には、その旨を「備考」欄に明示すること。
- 3 「権利の種別」欄には、使用権・賃借権その他事業の妨げとなるものを記入すること。

様式第6号(第7条関係)

		設計者	の資格に	関する	申立	•		年	п		3
鉾田市長 様								干	月		1
				Z者 +者)	住	所					
			(RXP	1197	氏	名					
					生年	月日		年	月	B	生
1 資格免許等	一級建築	±	術士	登 第	k	Ą	}(年	Ē.	月	日))
2 申告する資格	都市計画	法施行規則	第19条第	号イ	ъ.	л·:	ニ・ホ・	۸٠	h • 5	チ該≧	¥
3 最終学歴	学		部	学科	d	¥	月卒	業・中	退		
	会社名又	は工事名	職務	内容		期				開	
						年	月~	年	月	年	ヶ月
						年	月~	年	月	年	ヶ月
4 実務経歴						年	月~	年	月	年	ヶ月
						年	月~	年	月	年	ヶ月
						年	月~	年	月	年	ヶ月
	事業名	工 事 施行者	場所	面	穬	許额	可番号	年	,	月	日
					m²						
5 設計経歴					m²						
					m ²						
					m²						
6 資格を証する 書類(別添)	(2) 実務 (3) 施行 ては, 証する (4) 都市 び経撃	学校の年数の デ経経区の計画を デ経経区の計画を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	を証する書 積が20へ。 去施行規則 行規則第1 行規則第1 付 名 第1号 者(昭和45	クター 川第19 9条第 イから 午建記	条第2 1号チ 5トま g省告	号に に 酸 ぎ で に 打	見定する 当する者 場げる者	資格を	を有す いてに 等以」	トるこ ま, 者 上の矢	ことを 8市計 8職及

様式第7号(第8条関係)

開発行為(変更)許可書

‡	旨令第 号	申請者 住所 氏名	
おり	年 月 日付(受付第)許可する。	号)で申請のあった開発行為(変更)については,	次のと
	年 月 日		
		鉾田市長	印
ВВ	1 開発区域に含まれる地域の名 称		
開	2 開発区域の面積	m^2	
発	3 予定建築物等の用途		
行	4 工事施行者住所氏名		
為	5 工事着手予定年月日	年 月 日	
の	6 工事完了予定年月日	年 月 日	
概要	7 自己の居住の用に供するもの, 自己の業務の用に供するもの,そ の他のものの別		
	8 そ の 他 の 事 項		
許	可 番 号	第	
許	可 条 項		
許	可に付した条件		

(不服申立てに係る教示)

1 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、茨城県開発審査会に対して審査請求をすることができます。

ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求することができなくなります。

(処分の取消しの訴えに係る教示)

2 この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6月以内に限り、 鉾田市を被告として(訴訟において鉾田市を代表する者は鉾田市長となります。)提起することができ ます(なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6月以内であっても、この処分の日の翌日 から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。また、 この処分の通知を受けた日の翌日から起算して3月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消し の訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6月以内であれば、提起す ることができます(なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6月以内で あっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴 えを提起することができなくなります)。

開発行為(変更)不許可通知書

指令第 号

申請者 住 所 氏 名

年 月 日付(受付第 号)で申請のあった開発行為(変更)については、次の理由により許可しない。

年 月 日

鉾田市長

(理由)

(不服申立てに係る教示)

1 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3 月以内に、茨城県開発審査会に対して審査請求をすることができます。

ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して1年を経過したときは、 審査請求することができなくなります。

(処分の取消しの訴えに係る教示)

2 この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6月以内に限り、鉾田市を被告として(訴訟において鉾田市を代表する者は鉾田市長となります。)提起することができます(なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。また、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して3月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6月以内であれば、提起することができます(なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6月以内であっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります)。

様式第9号(第9条第1項関係)

開発行為変更許可申請書

鉾	田市長 様		年	月 日
	許可	可申請者 住房 氏名		
都	市計画法第35条の2第1項の規定により,開	発行為の変更	の許可を申	請します。
	1 開発区域に含まれる地域の名称			
朔	2 開発区域の面積			
発	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途			
行	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名			
為	自己の住居の用に供するもの、自己の			
の	5 業務の用に供するもの,その他のもの の別			
概	6 法第34条の該当号及び該当する理由			
要				
	7その他必要な事項			
開系	き許可の許可番号 年	月 日	第	号
変	更の理由			
*	受付番号 年	月 日	第	号
*	変更の許可に付した条件			
*	変更の許可の許可番号 年	月 日	第	号
			受	
			付	
			印	

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

- 2 「開発行為の変更の概要」は、変更に係る事項に該当するもののみ変更前及び変 更後の内容を対照させて記載すること(「その他必要な事項」を除く。)。
- 3 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市 街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式第10号(第9条第3項関係)

開発行為変更届出書

	鉾田市長 様			年	月	B
		届出者	住所氏名			
	都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき ます。	,開発行為	の変更に	こついて	,下記以	こより届け
	8	5				
1	変更に係る事項					
2	変更の理由					
3	開発許可の許可番号	年	月	Ħ	第	号

開発行為に係る協議書(正)

			様 生第3	4条の	2第1項	の規定	1 S		美 申出者 開発行為	氏	名	年		B	
	1	開	発区	域に食	きまれ	る地	或の:	名称							
開発	2	開	発	区	堿	Ø	面	穬							m^2
開発行為の概要	3	7	定	建鱼	き 物	等の	用	途							
概要	4	I	事施	行者	かの住	所及	ぴょ	玉名							
	5	そ	Ø	他	必要	き な	*	項							
*	受		付	番	号			年	月	Ħ	第		号		
*	協	護(こ付	した	条件										
*	協		禨	番	号			年	月	Ħ	第		号		
											受付印				

備考 1 ※印のある欄は、記載しないこと。

2 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の 法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開発行為に係る協議書(副)

		f長 様 計画法第		2第1項(の規定	によ		美申出者 開発行為	氏	名	月 計。	В
	1	開発区	【城に台	きまれ	る地域	歳 の:	名称					
開発	2	開多	卷 区	城	ø	面	積					m^2
開発行為の概要	3	予 定	建维	& 物	等の	用	途					
/概要	4	工事	施行者	の住	所及	びょ	氏名					
	5	その	他	必 要	な	*	項					
*	受	付	番	号			年	月	B	第	号	
*	協	騰に付	した	条件								
*	協	禨	番	号			年	月	日	第	号	
※ 提	出の		この協調 月		ハては	, 同	意い	たします	**	市長		田
										受付印		

- 備考 1 ※印のある欄は、記載しないこと。
 - 2 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の 法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開発行為に係る変更協議書(正)

_																	
斜	田市	長	様												年	月	B
										協調	護申出者		所名				
l												14,	-13				
								規定ます		いて	準用する	同法	第34	条の	2第13	質の規策	包により、
開	1	開	発區	区域	に含	18.	れる	地均	東 の:	名称							
発行為	2	期	3	発	X	域		の	面	積							m²
の変	3	₹	定	建	築	物	4	б	用	途							
開発行為の変更の概要	4	エ	#	施名	了者	の	住房	斤及	びょ	玉名							
安	5	そ	σ.) A	Ł	必	要	な	*	項							
*	協		禨		番		号			年	月	E	1	第		号	
*	変	9	Ē	の	Ą	1	由	L									
*	受		付		番		号	L		年	月	E	l	第		号	
*	変列	更の	協議	義に有	りし	た条	件	L									
*	変	更	Ø	協	議	番	号	L		年	月	E	l	第		号	
													受				
													付				
													印				

備考 1 ※印のある欄は、記載しないこと。

- 2 「開発行為の変更の概要」は、変更に係る事項に該当するもののみ変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること(「その他必要な事項」を除く。)。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開発行為に係る変更協議書(副)

市書	一面	去第									氏	名	·条σ	年)2第1			E CL	ŋ,
1	開	発区	域	に含	まれ	เอ	地場	の 4	各称									
2	開	3	ê	区	城	0	D	面	積									m²
3	7	定	建	築	物	等	の	用	途									
4	I	事力	在行	者	の (主所	下及	びょ	名									
5	そ	Ø	Æ	<u>t</u> 4	Z.	要	な	*	項									
協		議		番		号			年	月	B		第			号		
変	更	1	の	珰		由												
受		付		番		号			年	月	B		第			号		
変列	更の	協議	に作	すし	た条	件	L											
変	更	の	協	禨	番	号			年	月	B		第			号		
出の	あっ	った	この	協議	HZ-	olv	ては	, 同	意い	たします	•							
		年		月	ŀ	3												
										í	鉾田市	長					自	1
												受						
												付						
												印						
	市行 1 2 3 4 5 協変受変変	市行為の別別別別の別別別別の別別別別の別別別別の別別別の別別別の別別の別別の別別の別	行為の変発 2 2 3 3 4 1 7 3 2 3 4 1 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7	市計画法第35条 行為の変更につ 1 開発 2 開発 3 予 車 施行 5 不 事 施行 5 不 職 変更 付 協協の 変更 更 の 協協の とこのあったこの	市計画法第35条の25行為の変更について 1 開発区域に含 2 開発区域に含 3 予定 建築 4 工事施行者 5 その他が 協 要 更 付 番 変更の協議に付し、 ののあったこの協議	市計画法第35条の2第4項行為の変更について協議 1 開発区域に含まれ 2 開発区域に含まれ 2 開発区域に含まれ 3 予定難築物 4 工事施行者の信 5 その他必治 6 要更の協議に付した条変更の協議についる。	市計画法第35条の2第4項の行為の変更について協議し 1 開発区域に含まれる 2 開発区域に含まれる 2 開発区域に含まれる 3 予定建築物等 4 工事施行者の住房 5 その他必要 協 番 号 変更の協議に付した条件 変更の協議に付した条件 変更の協議につい	市計画法第35条の2第4項の規定 行為の変更について協議します 1 開発区域に含まれる地域 2 開発区域の 3 予定建築物等の 4 工事施行者の住所及 5 その他必要な 協 番 号 変更の協議に付した条件 変更の協議に付した条件 変更の協議については	市計画法第35条の2第4項の規定にお 行為の変更について協議します。 1 開発区域に含まれる地域の名 2 開発区域に含まれる地域の名 2 開発区域の面 3 予定建築物等の用 4 工事施行者の住所及び日 5 その他必要な事 協 番 号 変更の協議に付した条件 変更の協議については、同	協議 市計画法第35条の2第4項の規定において 行為の変更について協議します。 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開発区域に含まれる地域の名称 2 開発区域の面積 3 予定建築物等の用途 4 工事施行者の住所及び氏名 5 その他必要な事項協議番号年変更の協議に付した条件変更の協議に付した条件変更の協議については、同意い	協議申出者 (清計画法第35条の2第4項の規定において準用する (行為の変更について協議します。 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開発区域の面積 3 予定建築物等の用途 4 工事施行者の住所及び氏名 5 その他必要な事項 協議番号年月 変更の協議に付した条件 変更の協議については、同意いたします 年月日	協議申出者 住氏 (市計画法第35条の2第4項の規定において準用する同法 (行為の変更について協議します。) 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開発区域の面積 3 予定建築物等の用途 4 工事施行者の住所及び氏名 5 その他必要な事項 協議番号年月日 要更の協議に付した条件 変更の協議に付した条件 変更の協議については、同意いたします。 年月日 (株田市)	協議申出者 住 所 氏 名 市計画法第35条の2第4項の規定において準用する同法第34 行為の変更について協議します。 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開 発 区 域 の 面 積 3 予 定 建 築 物 等 の 用 途 4 工事施行者の住所及び氏名 5 そ の 他 必 要 な 事 項 協	協議申出者 住 所 氏 名 市計画法第35条の2第4項の規定において準用する同法第34条の 行為の変更について協議します。 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開発 区 域 の 面 積 3 予定 建築 物等 の 用 途 4 工事施行者の住所及び氏名 5 そ の 他 必 要 な 事 項 協 番 号 年 月 日 第 変更の協議に付した条件 変更の協議に付した条件 変更の協議については、同意いたします。 年 月 日 鉾田市長 受付	出市長 様 協議申出者 住 所 氏 名 市計画法第35条の2第4項の規定において簿用する同法第34条の2第1行為の変更について協議します。 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開 発 区 域 の 面 積 3 予 定 建 築 物 等 の 用 途 4 工事施行者の住所及び氏名 5 そ の 他 必 要 な 事 項 協 番 号 年 月 日 第 変更の協議に付した条件 変更の協議については、同意いたします。 年 月 日 鉾田市長 受付	田市長 様 協議申出者 住 所 氏 名 市計画法第35条の2第4項の規定において準用する同法第34条の2第1項の行為の変更について協議します。 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開 発 区 域 の 面 積 3 予 定 建 築 物 等 の 用 途 4 工事施行者の住所及び氏名 5 そ の 他 必 要 な 事 項 協 番 号 年 月 日 第 変更の協議に付した条件 変更の協議については、同意いたします。 年 月 日 鉾田市長 受付	田市長 様 協議申出者 住 所 氏 名 市計画法第35条の2第4項の規定において準用する同法第34条の2第1項の規定行為の変更について協議します。 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開 発 区 域 の 面 積 3 予 定 建 築 物 等 の 用 途 4 工事施行者の住所及び氏名 5 そ の 他 必 要 な 事 項 協 議 番 号 年 月 日 第 号 受 更 の 協 議 番 号 年 月 日 第 号 受更の協議に付した条件 変 更 の 協 議 番 号 年 月 日 第 号 号 出のあったこの協議については、同意いたします。 年 月 日	田市長 様 協議申出者 住 所 氏 名 市計画法第35条の2第4項の規定において準用する同法第34条の2第1項の規定によい 行為の変更について協議します。 1 開発区域に含まれる地域の名称 2 開 発 区 域 の 面 積 3 予 定 建 築 物 等 の 用 途 4 工事施行者の住所及び氏名 5 そ の 他 必 要 な 事 項 協 議 番 号 年 月 日 第 号 変更の協議に付した条件 変 更 の 協 議 番 号 年 月 日 第 号 出のあったこの協議については、同意いたします。 年 月 日

- 備考 1 ※印のある欄は、記載しないこと。
 - 2 「開発行為の変更の概要」は、変更に係る事項に該当するもののみ変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること(「その他必要な事項」を除く。)。
 - 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

工事着手届出書

Г															
												4	Ŧ	月	Ħ
	鉾田	市長	ŧ	策											
									届出者	住	所				
											名				
	開発	行為	ic.	関する	るエ	事に	着手	するの	で, 鉾田市都市	計画	去開	発行為	等の規	制	こ関する施
行	細則	第11	条(の規:	定に	より	, 次	のとお	り届け出ます。						
1	開3	発許	可	年月	日2	支び	許可	番号		年	月	B	ĝ	\$	号
2	開	第区	城	こ含	まれ	る地	域の	2名称							
3	エ	4	ŧ	着	手	年	月	日		年	月	B			
4	I	*	完	7	7	定	年.	月日		年	月	B			
						住		所							
5	I	*	施	行	省	氏		名							
						連	絡	先	電話番号						
						住		所							
6	設		計		者	氏		名							
						連	絡	先	電話番号						
7	372	48.	árás	1 78	者	氏		名							
í	9%	488	В	理	18	連	絡	先	電話番号						
										ě	Ą				
										- 1	~ †				
											j)				
										Ľ	14				

様式第14号(第11条関係)

												-	Ľ			1	量			3	菱																	
開発許可番号 及 び 年 月 日				号				年		月		Ħ				- 1	開発	住	折								:	I #	住	所								
工事の場所																	#	商	号								1	亱	商	号								
工 期		4	E	月		日力	36		年	J	Ħ	E	ま "	C.			業者	氏	名									行 者	氏	名								
	月	日			月			月	Г		月			月	Г		月	Г		月			月			月			月			月	Γ		月			月
工程			1	0 :	20	1	0 2	20	1	0 2	20	1	0 2	20	1	0 2	20	10	2	0	10	20	0	10) 2	0	10	20	0	10	0 2	20	10) 2	20	10	20)
																																Ш		Ш	Ш			
								L																								\square			Ш	\Box		
						L	L	L	L	L	L		L	L	L	L	L	L									\perp	┙				Ш	Ш	Ш	Ц	Ц		
								L	L	L				L	L		L										┙	╛				Ш	Ш	Ш	Ш	Ш		
						L	L	L	L	L	L			L	L	L	L	L									\perp	┙				Ш	Ш	Ш	Ц	Ц		
							L		L	L				L	L		L										┙	┙				Ш	Ш	Ш	Ш	Ш		
						L	L	L	L	L	L	L	L	L	L	L	L	L				\perp					\perp	┙				Ш	Ш	Ш	Ц	Ц	\perp	
							L	L	L	L				L	L		L										\perp	╛				Ш	Ш	Ш	Ц	Ш		\Box
						L	L	L	L	L	L	L	L	L	L	L	L	L				\perp					_	╛			Ш	Ш	Ш	Ш	Ц	Ц	_	
																											_	╛				Ш	Ш	Ш	Ш	Ш		
								l																			-	-					ı	ı	П			

建築制限等解除申請書(正)

				đe:	
鉾田市長 様				4	月日
		all make also			
		申請者	住 所 氏 名		
都市計画法第37条第1号の	規定により.	次の行為は	開発行為	に支障がな	いことを認めて
頂きたいので申請します。					
1 申請する土地の地名及び地番					
2 申請する土地の エ区名及び面積	(工区)	ı	π²のうち	m ²
3 申請する行為及び					
予定建築物等の概要					
4 申 請 の 理 由					
5 開発許可の番号	年	月日	第	号	
c 服務勢可な悪ける戦の					
6 開発許可を受けた際の 制 限 の 内 容					
			受		
			付		
			ED.		
			,,,		

建築制限等解除申請書(正)

				đe:	
鉾田市長 様				4	月日
		all make also			
		申請者	住 所 氏 名		
都市計画法第37条第1号の	規定により.	次の行為は	開発行為	に支障がな	いことを認めて
頂きたいので申請します。					
1 申請する土地の地名及び地番					
2 申請する土地の エ区名及び面積	(工区)	ı	π²のうち	m ²
3 申請する行為及び					
予定建築物等の概要					
4 申 請 の 理 由					
5 開発許可の番号	年	月日	第	号	
c 服務勢可な悪ける戦の					
6 開発許可を受けた際の 制 限 の 内 容					
			受		
			付		
			ED.		
			,,,		

様式第16号(第16条第1項関係)

建築物の特例許可申請書(正)

	鉾田市長 様						年	月	Ħ
			申	請者	住 所氏名				
	都市計画法第41条第25 す。	質ただし書の	規定による	許可を	受けた	いので	き, 次の	とおり	申請し
1	地名及び地番								
敷	面積		m ²	主	要 用	途			
地	利 用 形 態	新築	增	¥.	改	ę.	用	途変更	
	既 存 建 築 物 の 構造・階数・用途				建 築 特 階数・				
2 建		申請部分	申請以外の 部分	_	計	敷地	地面積に 請 前	_	割合%請
樂	建築面積 (m²)								
物	延 べ 面 積 (m²)								
等	その他の事項								
3	申請の理由					•		•	
4	開発許可番号		年 月	I	B	第	Ą	}	
	開発許可を受けた際) 制 限 の 内 容								
6	その他必要な事項								
Г									
						_			
						受			
						付 印			
					L				

建築物の特例許可申請書(副)

		7-27-27-7	711777111			.,					
1	鉾田市長 様							年	J	1	B
				申請	者	住 房氏 名					
	都市計画法第41条第25 す。	質ただし書の	規定によ	る許	可を	受けた	といの	で, ≀	大のと	おり	申請し
1	地名及び地番										
敷	面積			m ²	主	要 用	途				
地	利 用 形 態	新築		増築	ŧ	3	樂		用设	変更	
2	既 存 建 築 物 の 構造・階数・用途			構		建 築 階数	用途				
建		申請部分	申請じの部		合	B	申	包面和 請	費に対 前	すする 申	割合%
樂	建 築 面 積 (m²)										
物	延べ面積 (m²)						T				
等	その他の事項						+				
3	申請の理由				<u> </u>						
4	開発許可番号		年	月		B	第	į.	号		
	開発許可を受けた際) 制 限 の 内 容										
6	その他必要な事項										
	指令第 号 上記のとおり許可しま 年 月)。								
			_		è	伸田市县	ŧ				印
							受				
							付				
							印				

様式第17号(第17条第1項関係)

予定建築物等以外の建築等の許可申請書(正)

Г	鉾田市長 様						4	三 月	B	
				申請	者 住氏	所 名				
	都市計画法第42条第1項 す。	質ただし書の	規定に	よる許	可を受け	けたい	ので,	次のと	おり申請	青し
1	地名及び地番									
敷	面積			m ²	主要	用送	È			
地	利 用 形 態	新築(部	8)	增	築	改	樂	用	途変更	
2	既 存 建 築 物 の 構造・階数・用途				許可を 祭のり					
建築		申請部分	申請の部		合	計				
物	建築面積(m²)						予定類 等 の	主築物 用途		
等	延べ面積 (m²)									
3	申請の理由									
4	開発許可番号		年	月	B		第	号		
	開発許可を受けた際 り 制 限 の 内 容									
6	その他必要な事項									
L						$\overline{}$	_			
						5	분 t			
						- 1	þ			

予定建築物等以外の建築等の許可申請書(副)

4	鉾田市長 様						年	月		Ħ
			ı	申請者	住 所氏 名					
	都市計画法第42条第1項 す。	質ただし書の規	規定による	5許可	を受けた	いの	で, 次	のと	おり	申請し
1	地名及び地番									
敷	面積		п	主	要 用	途				
地	利 用 形 態	新築(設	9)	增築		改築		用	途変	更
2	既 存 建 築 物 の 構造・階数・用途				可を受り の 用 i					
建築		申請部分	申請以 の 部		}					
物	建築面積(m²)						定建築 の 用			
等	延べ面積 (m²)									
3	申 請 の 理 由									
4	開発許可番号		年	月	Ħ	第	Ş	号		
	開発許可を受けた際)制 限 の 内 容									
6	その他必要な事項									
	指令第 号 上記のとおり許可しま 年 月		0							
				ģ	幹田市長					印
						受				
						付印				
						Per per				

様式第18号(第18条第1項・第2項関係)

開発行為(変更)許可済票

許可番号	年 月 日 第 号
事業主の住所及び氏名	
工事施行者の住所及び氏名	
開発区域及び工区に含まれる 地 城 の 名 称	
開発区域及び工区の面積	開発区域 ㎡ 工 区 ㎡
工事期間	年 月 日から 年 月 日まで
現場管理者氏名	

備考

- 1 この票は、縦50センチメートル以上、横60センチメートル以上とする。
- 2 木板、プラスチック板その他これらに類するものとする。
- 3 開発行為変更許可済票にあっては、許可番号及び変更に係る事項についてのみ記載 し、開発行為許可済票に隣接して掲示すること。

様式第19号(第19条第1項関係)

開発行為(建築等)許可承継届出書

1	鉾田	市長	策										年		月	B	
								届出	者	住氏							
	都市 ます		第44条(の規划	とにより	開発記	中可に	基づく	く地位	位を	承継	した	のて	*, 次	のと	おりん	届け
1	承	継句	手 月	П					年	月		日					
2	承	継	理	甲													
		可を受 所 及										ž	院丙				
3	許	可	#	号			年	月	ı	3	第	_		号	+		
許可の	盐	可	条	項													
概要	許	可に付る	された	条件													
	そ	の他	の 事	項													
											1	受付印					

様式第20号(第19条第2項関係)

地位承継承認申請書(正)

6	鉾田市	市長 村	策									年	月	B	
								F	請		発許可	を受けた	と者		
										K	名				
											位を護 所	り受け。	ようと	する者	
										氏	名				
1	都市計画法第45条の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。														
1	申	請	理	由											
	許	可	番	号			年	. ,	月	B	第		号		
2 許 可	許	可	条	項											
の概	許可	打に付き	された	条件											
要	そ	の他	の 導	項											
											受付印				

地位承継承認申請書(副)

-	鉾田	市長	策										年	月		B
									申請		開発住	許可を 所	受けた	者		
l											氏	名				
											地位 住	7.を譲り 所	受けよ	うと	する	5者
l											氏	名				
-	都市計画法第45条の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。															
1	申	請	理	曲												
	許	可	番	号			4	F	月	B	ı	第		号		
2 許	許	可	条	項												
の概	計りに付された条件															
要	そ	の他	の 導	項												
	指令第 号 上記のとおり承認します(しません)。 年 月 日															
L										鲜	田市	長				印
												受				
												付印				
												H	l			

様式第21号(第20条関係)

都市計画法による命令の公示

所在地(土地又は工作物等)

命令を受けた者の住所

氏名

この は、都市計画法(昭和43年法律第100号)に違反しているので、 年 月 日付けで、同法第81条に基づき を命じた。

(注)

- 1 この標識を破損したものは、刑法(昭和40年法律第45号)により罰せられます。
- 2 この命令に違反して を行った場合は、都市計画法により罰せられます。
- 3 年 月 日付けで に対して,この土地(工作物・その他)における水道(電気・ガス)供給の申込みの承諾を保留するよう要請しています。

年 月 日

鉾田市長

Ħ

備考 この標識は、縦45センチメートル以上、横60センチメートル以上とする。

様式第22号(第21条関係)

(表)

第 号

身 分 証 明 書

氏 名

生年月日 年 月 日

上記の者は、都市計画法第82条第1項の規定による立入検査の権限を有する者であることを証明する。

年 月 日

鉾田市長

印

(裏)

- 1 この証明書は、表記の権限を行使する際に必ず携帯すること。
- 2 関係人の請求があったときは、いつでも提示すること。
- 3 本証は、他人に貸与し、又は譲渡しないこと。
- 4 本証の有効期間は、発行の日から1年間とする。

開発登録簿

NO. 番 号 氏 許可を受 名 許可番号 第 号 所発許 可 けた者住 年 許可年月日 月 所 氏 承認番号 号 承 名 承継人 住 継 承認年月日 月 B 開発区域に含まれる地域の名称 区工工 Œ 工区 工区面積 区域・地域 発 氏名 住所 工事施行者 氏名 住所 者 設 計 可 予定建築物の (区画) 法第41条の規 定による制限 の 内 容 変更許可 変更許可番号 年月日第 号 年月日第 号 変更内容 届出年月日 変更届出 年 月 年 月 Ħ Ħ 変更内容 検査済番号 検査済年月日 完 了 公 告 摘 工事完了検査 区名 要 年 月 日 年 月 日 建築制限解除 年 月 日 第 盛土規制法のみなし許可有無

備考 公共施設のみの場合は、摘要欄にその名称を記入すること。

様式第24号(第23条第1項関係)

開発行為(建築等)に関する証明申請書(正)

	建築基準法の規定によ 定に適合していること			氏名で、下記のこ		,都市計 <u>画法</u>
	地名及び地番				_	
L 枚	面積		m ²	主要用途		
也	区域	市街化	ヒ区域 関整区域 引き	利用形態	and the second second	・改・用途変更から
	用途地域					2 -9
2		申請部分	申請以外 の 部 分	合 計		
ACK COM	建築面積(㎡)				用 途	
り事	延べ面積 (m²)					
- TO SEE	番号及び名称	18	年 月 年 月 年 月	日第日第	号(号(号()
HATTA	許可等に保る制限の内容					***
	都市計画の該当条項					
5	その他必要な事項					
				2	ii. 110	
					受	
					付	

開発行為(建築等)に関する証明申請書(副)

-	鉾田	市县	ŧ	様															年	J	1	Ħ	
													申請	青者	住氏								
									記の E明原				いの	で,	下記	のこ	Ł	2-	ついて	, 者	8市8	計画 名	生 の
	地	名	及	τ	K ±	t	番																
1敷	面						積						m²	主	要月	途							
地	区						域		市往	斯化		Z 域 区域 き		利	用元	多態		新 (・増	· 改			更 /)
	用	;	途		地		堿				La												
2			_	_			_	申	請音	8分		請!		合		計							
建築	建	樂	旗	ā	橨	(n	n ²)										Д	1	途				
物等	延	~	旗	ā	橨	(n	n ²)																
3 開発許	帷	号	及	τ	K 4	8	称				年年年	月月月		日日日	第第第				号(号(号()		
許可等		可制																					
4 注	都		市 亥		計象		画項																
5	そ	のft	b e	要	な	#	項																
Γ.	指上記		<i>t</i>	ŋ	証明	ηί																	
														É	田事	長		_				É	p
																	受付印						